

平成 24 年度消費者庁予算案（内訳）

別紙 1

（単位：百万円）

項目別	23年度 予算額	24年度 予算額	比較 増減額
震災復興対応等			
被災 4 県に対する「地方消費者行政活性化基金」の増額	0	364 <small>（震災復興特別会計・復興庁一括計上）</small>	364
食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	0	26 <small>（震災復興特別会計・復興庁一括計上）</small>	26
消費者被害の防止・救済のための新たな仕組み			
消費者事故調査機関の設置	0	70	70
消費者被害救済制度の導入	12	42 <small>（一部「重点化」枠）</small>	30
厳正な法執行の推進			
消費者取引対策	353	278	75
表示対策	127	106	21
食品表示対策	269	195	74
地方消費者行政の強化			
食の安全・安心のための取組、地域の多様な民間団体の活動を支援するための「地方消費者行政活性化基金」の増額	0	500 <small>（「重点化」枠で要望、要求枠で措置）</small>	500
地方消費者グループフォーラム	27	33	6
消費者教育の推進、消費者政策に関する発信力の強化その他の政策の推進			
消費者教育の推進	48	45	3
消費者白書(仮称)・包括的消費者意識調査	0	53 <small>（「重点化」枠）</small>	53
二国間、多国間における国際連携の推進	52	50	2
個人情報保護	43	30	13
公益通報	22	24	2
その他			
国民生活センター運営費交付金	3,144	2,814	330
消費者庁人件費（一般会計）	2,145	2,312	167
（震災復興特別会計）	0	81	81
消費者庁一般行政経費	1,864	1,764	100
消費者庁合計額			
義務的経費（「重点化」枠に係るものを除く）	2,667	2,827	160
裁量的経費 うち要求枠（「基金」増額を除く）	6,377	5,460	917
うち「重点化」枠（「基金」増額を含む）		581	581
東日本大震災復興特別会計		471	471
（復興庁一括計上分を含む）	9,043	9,339	296